



平成 18 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 日本電産株式会社  
代表者名 代表取締役社長 永 守 重 信  
取 引 所 東証一部・大証一部 (6594)  
NYSE (NJ)  
問合せ先 経理部長 松 橋 英 寿  
TEL (075)935-6200

### 移転価格課税に基づく更正通知の受領について

当社は、本日、大阪国税局より、当社と海外子会社との間の 2001 年 3 月期から 2005 年 3 月期の 5 年間の取引に関して、その取引価格が独立企業間価格と異なるという判断による移転価格課税に基づく更正通知を受領しました。今回の更正通知による移転価格更正所得金額は約 6.9 億円で、追徴税額は地方税等を含め合計約 3.3 億円と試算されます。

当社としましては、海外子会社との取引価格はあくまで適正であり、これまで各国の税制に従い適正な納税を行ってきたものと認識しております。今回このような更正処分を受けるに至ったことは誠に遺憾であり納得できないものであります。今後、速やかに当局に対して異議申し立てを行なうと同時に、二国間協議の場を含めた公正な手続きの中で当社の見解を主張し、当社の納得できる結論が得られるものと確信しております。

なお、本件による当期業績への影響は、単体決算では同額法人税等が増加致しますが、連結業績予想に関しては修正を行いません。

以 上